

(参考1)

府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省一覧

2007年（平成19年）8月24日

業務・システム	担当府省
人事・給与等業務	人事院・総務省
災害管理業務	内閣府
統計調査等業務	総務省
電子申請等受付業務	総務省
行政情報の電子的提供業務	総務省
共通システム	総務省
文書管理業務	総務省
職員等利用者認証業務	総務省
共同利用システム基盤	総務省
共済業務	財務省
予算・決算業務	財務省
国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）	財務省
輸出入及び港湾・空港手続関係業務	財務省
研究開発管理業務	文部科学省
物品調達業務	経済産業省
物品管理業務	経済産業省
謝金・諸手当業務	経済産業省
補助金業務	経済産業省
旅費業務	経済産業省
公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む。）	国土交通省

電子政府推進計画に掲げる主な施策による今後の対応

(参考2)

項目			2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
I 推進体制の強化	1 GPMO等の政府全体の推進体制の強化		府省共通業務・システム等の仕様の調整等担当府省間の連携・調整 (内閣官房)			
			官民合同プロジェクトチームの設置 (内閣官房)	国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現に向けた次世代電子行政サービス基本構想の作成 (内閣官房)		
	2 PMO等の各府省内の推進体制の強化		外部専門家の更なる活用や登用など各府省内の推進体制の強化 (各府省)			
	3 IT人材育成及び確保		「行政機関におけるIT人材育成・確保実行計画」の策定 (各府省)	「行政機関におけるIT人材育成・確保実行計画」に基づく内部人材の具体的な育成確保 (各府省)		
			情報システム統一研修実施計画の作成・公表 (総務省)	情報システム統一研修実施計画に沿った研修の充実 (総務省)		
	4 府省共通業務・システムの最適化推進体制の強化		府省共通業務・システム等の仕様の調整等担当府省間の連携・調整 (内閣官房)			
5 評価体制の強化		毎年度の最適化の実施状況の総合評価 (各府省)				
6 電子政府評価委員会の評価結果の予算等への反映		電子政府評価委員会の評価結果を踏まえた所要の見直し (各府省)				
II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策	1 オンライン利用促進	(1) 利用促進の原則	①利用促進計画の推進、見直し	実績等を踏まえた2010年度(平成22年度)までの取組方針の策定(内閣官房及び総務省)		
			利用促進計画の実施、電子政府評価委員会からの指摘等を踏まえた追加方策等の検討 (関係府省)	取組方針を受けた利用促進計画の策定、CIO連絡会議への報告 (関係府省)	利用促進計画の実施 (関係府省) (利用率50%以上の達成)	
		②利用促進計画対象外の手続	利用促進対象手続の検討結果を踏まえた利用促進措置の実施・検討 (各府省) 費用対効果等の観点から申請システムの効率化等の検討 (各府省)			
	(2) 利用者に身近な手続のオンライン利用促進	①商業・法人登記申請及び不動産登記申請のオンライン化の推進	オンライン申請が可能な登記所を全国の登記所の9割程度以上まで拡大 (法務省)	オンライン登記申請に必要なパソコンの環境を設定するツールの開発、オンライン登記申請を模擬的に体験可能な環境の開発等の追加措置により利用者の利便性の向上 (法務省)		
	②国税関係手続のオンライン利用促進	所得税の電子申告における第三者作成書類の添付省略、来署した納税者の本人確認を前提に本人の電子署名なしでの電子申告、税理士会や関係民間団体を通じた電子申告研修会の実施 (財務省)				

項目			2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)		
II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策	1 オンライン利用促進	(2) 利用者に身近な手続のオンライン利用促進	③ 社会保険・労働保険関係手続のオンライン化の推進	<p>事業主の電子署名に代わるID・パスワードについて、ワンストップ化を踏まえた社会保険関係手続と雇用保険関係手続との統一的な運用及び発行手続の簡素化（厚生労働省）</p> <p>「情報基盤強化税制」「中小企業投資促進税制」が利用可能であることの周知、住基ネットとの連携による手続の省略の拡大、添付書類の省略等の手続見直しの検討、申請者の意見を踏まえた操作性向上等のシステム改善、問い合わせ体制の充実、大規模事業所の個別訪問による利用勧奨等（厚生労働省）</p>				
		(3) オンライン利用促進に係る評価、見直し等		オンライン利用の進捗状況の評価、今後の利用促進に向けた追加的措置の検討、電子政府評価委員会からの求めに応じた報告（関係府省）				
		(4) 情報の把握、公表等	① オンライン利用状況等の把握、公表	オン化法10条に基づく情報通信技術の利用に関する状況、申請等手続のオンライン利用件数、利用率等に関する把握、公表（各府省）	オンライン利用促進対象手続の利用状況の把握、電子政府評価委員会からの求めに応じた報告（関係府省）			
				オンライン利用状況のとりまとめ、各府省及び手続ごとの状況を比較できる形での公表（総務省）				
			② 利用者意見の把握	国に対する申請件数の多い企業等に対するアンケートやヒアリング、電子政府推進員の意見等を通じたニーズや利用者の心理・満足度等の把握（総務省及び各府省）	ITオンブズマンによる提案の受付から公表までのスキーム検討（関係府省）			
		(5) ワンストップサービスの推進	① 国・地方を超えた包括的な電子行政窓口サービスの実現	官民合同プロジェクトチームの設置（内閣官房）	現行の申請・届出等に係るオンライン手続の利用状況の把握、利用者視点に基づく行動フローの分析やニーズの把握、課題の抽出、分析、国及び地方での関連業務の棚卸し、モデルとなる業務フローの策定（内閣官房）			
				次世代電子行政サービスの基本構想の策定（内閣官房）				
			② 電子政府の総合窓口（e-Gov）を活用したワンストップサービスの推進	3府省の汎用受付等システム等のe-Gov窓口システムへの移行（総務省及び関係府省）	2府省の汎用受付等システム等のe-Gov窓口システムへの移行（総務省及び関係府省）	1府省の汎用受付等システム等のe-Gov窓口システムへの移行（総務省及び関係府省）		
		関連する手続の組合せの選択から申請までを一括して行えるグループ申請の機能の整備（総務省及び各府省）						

項目			2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)		
II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策	1 オンライン利用促進	(5) ワンストップサービスの推進	③ 輸出入及び港湾・空港手続のシングルウィンドウサービスの推進	「府省共通ポータル」の整備（関係府省）	利用者の立場に立ったシステムの継続的な見直し（関係府省）			
				主要港や地方港によって異なった港湾関連手続の申請書式の統一化・簡素化（国土交通省）	できる限り早期に統一モデル様式の次世代シングルウィンドウへの機能追加（国土交通省）			
		④ 自動車保有手続のワンストップサービスの推進	ワンストップサービスの早期稼働、利用率向上に向けた取組の地方公共団体に対する要請（警察庁、総務省、国土交通省）					
			公的個人認証を利用せずに印鑑証明書等を活用した申請を可能とするようシステム改修（警察庁、総務省、国土交通省）	利用率が50%を超える見込みのある手続についてワンストップサービス対象手続として順次拡大、インセンティブ措置である自動車販売店の代行手数料の引下げについて、業界団体等を通じてPR（警察庁、総務省、国土交通省）				
	(6) 行政情報の電子的提供の充実等	① 各府省における行政情報の電子的提供の充実等	ウェブコンテンツJISを踏まえた高齢者・障害者に配慮したホームページの作成等、より利用者のニーズに合わせた有用なコンテンツなど関連情報の提供等（各府省）					
		② 行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化の着実な推進	複数の情報提供サイトに係るインターネット接続口及び機器等の集約（11府省）					
		③ e-Govの拡充、利用者支援等	個別のデータベースによる情報提供から既存のホームページの検索機能を活用した情報提供へ切り替えるなどのデータベースシステムの見直し（4府省）					
	(7) 電子政府の広報、普及・啓発		手続案内からの各府省等のホームページの当該情報へのリンクなど、より分かりやすい行政情報、手続案内等の提供の推進、関係機関、地方公共団体の提供する情報との連携、英語版e-Govホームページの作成及び携帯電話等モバイル機器によるe-Govの利用について検討（総務省）					
			電子政府利用支援センターについて、国民等利用者からの問い合わせに的確かつ可能な限り一次的に対応が行えるよう、FAQを充実（総務省）					
			国民等利用者に対して分かりやすく、かつなじみやすいパンフレットやポスターを作成するなど、より一層効果的な広報、普及・啓発活動の推進（関係府省）					
		電子政府推進税制の創設について、集中的に広報、普及（関係府省）						
		年間を通じて受付窓口等においてオンラインによる申請等が可能であることの積極的な周知等オンラインによる申請等を積極的に周知、オンライン利用の方法やメリット等についての照会に対応できるように担当職員への周知徹底（関係府省）						

項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)		
II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策	2 全体最適化を目指した業務・システムの最適化	(1) 業務・システム最適化のモニタリング等	各府省が策定する最適化計画の確認及び必要な調整、最適化計画に基づく最適化の進捗状況や経費削減などの効果の発現状況を確認するなどのモニタリング、電子政府評価委員会への報告（総務省）				
		(2) 業務・システム最適化の実施	最適化指針及び最適化計画に基づく最適化の実施、可能な限り早期の経費や業務処理時間の削減などの効果の発現、情報システムの統一化、起案・決裁を始めとする業務処理の標準化・自動化、手続の簡素化、職員による判断を必要としない業務の積極的な外部委託（各府省）				
			データ通信サービス契約の見直し（各府省）				
			特定の業者に依存しないオープンシステムへの移行等のシステム構成の見直し、随意契約から一般競争入札への移行等の調達方法の見直し、徹底した業務改革（各府省）				
		① 人事・給与等業務・システム最適化	人事・給与関係業務情報システムの改修（担当府省） 人事・給与関係業務情報システムへの移行（各府省）				
		② 物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化	費用対効果の観点から最適化の実施内容、スケジュールを見直し、最適化計画を改定（担当府省）				
		③ 文書管理業務の業務・システム最適化	政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの整備（担当府省）		文書管理業務・システム最適化の実施（担当府省）		
		④ 職員等利用者認証業務の業務・システム最適化	利用者認証情報の体系及び管理業務の標準化に向けたガイドラインの作成（担当府省）				
			識別コード（ID）、パスワードなどの利用者認証情報の体系及び利用者認証機能等を政府全体で共通化し、一元的に管理・提供するための職員等利用者共通認証基盤の整備（担当府省）		職員等利用者認証業務・システム最適化の実施（担当府省）		
		⑤ 各府省に共通するシステムの共同利用の推進	府省共通システムにおいて共通的に利用される基盤機能及び施設・設備を具備する府省共通システムの基盤の整備（担当府省）		共同利用システム基盤業務・システム最適化の実施（担当府省）		
⑥ 社会保険業務の業務・システム最適化	国民のニーズに応じた更なるサービスの向上、必要に応じた最適化計画の見直し（担当府省）						
(3) GPMOとの調整	総合調整機能を担うGPMOと十分な調整（担当府省）						
(4) 関連する情報システム間の連携	システム相互にやり取りされるデータ項目や連携方法等を含めた仕様調整を行うなど積極的な連携（担当府省）						
(5) 業務・システム最適化の評価、見直し等	最適化指針に沿った毎年度の最適化実施状況の把握・評価等、電子政府評価委員会からの求めに応じた報告（各府省、担当府省）						

項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	
II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策	3 情報システムに係る政府調達 の改善	(1) 情報システムの戦略的な調達	「情報システムに係る政府調達の基本指針」に基づき、国庫債務負担行為の活用、随意契約から一般競争入札等への移行等情報システムの戦略的な調達のための具体的取組を強力に推進（各府省）			
		① 分離調達の実施	設計・開発の予定価格が5億円以上と見込まれる特定情報システムについて、調達計画に沿って、原則として、情報システムの方式による分離調達、ハードウェアとソフトウェアの分離調達及び運用・保守等の工程の分離調達を実施（各府省）			
		② 標準技術の活用	調達仕様書の内容について、提案に不可欠な情報の具体的・網羅な記載、オープンな標準に基づく要求要件の記載（各府省） 汎用パッケージソフトウェアの優先的な活用の検討（各府省）			
		③ 情報システムに係る政府調達事例データベースの拡充	情報システムに係る政府調達事例データベースへの調達計画書、調達仕様書案等の登録（各府省） 現行の政府調達事例データベースの改修（総務省）			
	(2) 情報システムに係る政府調達のモニタリング等	調達指針に基づく取組の実施状況に係るフォローアップ（内閣官房） フォローアップの結果等を踏まえた実務手引書の見直し、事業者等からの苦情の受付、各府省の調達担当課室に対する調達計画書及び調達仕様書についての助言等のモニタリング（総務省）				
	(3) 外部委託の推進	職員による判断を必要とする業務を除いた業務の外部委託の推進（各府省）				
	(4) システム開発経費に係る積算の精度の向上	システム開発規模、所要工数、費用等に関する調査・分析、システム開発経費に係る積算の精度の向上の実現に向けた検討（総務省）				
	(5) 予算要求時の積算の妥当性確保	複数業者から見積等の情報を入手するなど、予算要求の積算の妥当性の確保（各府省）				
	(6) 調達事務の軽減等	競争入札を行うに当たって電子入札システムを利用することの原則化、情報システムに係る政府調達事例データベースの拡充等を活用した調達業務の標準化・効率化（各府省）				
	4 全体最適化に向けた諸課題への取組	(1) 情報システムに係る各種情報の把握等	① 情報資産台帳の整備	情報資産（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等）に関する情報を記載した情報資産台帳の整備（各府省）	情報資産台帳の適切な維持管理、既存の業務・システムの対象範囲の見直し、小規模業務・システムの見直し、電子政府基本調査への活用（各府省）	
② 電子政府基本調査の実施			電子政府基本調査の実施、結果の公表（総務省）	情報資産台帳を活用した電子政府基本調査の実施、結果の公表（総務省）		
③ 諸外国の情報把握			電子政府の主要国の実情の把握、我が国の電子政府におけるPDCAサイクルの確保・運用等への活用（総務省）			
(2) 情報セキュリティ対策等		① 効果的な情報通信技術の導入	IPv6対応すべき範囲、対応化による効果、移行スケジュール等の具体化、効果を明確にしたうえでの導入（各府省）			

項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)		
II 費用対効果等を踏まえた成果 重視施策	4 全体最適化に向けた諸課題への取組	(2) 情報セキュリティ対策等	②情報セキュリティ対策	各府省自らが実施する自己点検及び監査、並びに内閣官房情報セキュリティセンターが実施する検査・評価を踏まえ、情報セキュリティ対策の改善措置の適切な実施（各府省）			
			③府省共通的なセキュリティ機能向上の推進	府省共通的なプラットフォームの構築・整備に関する技術的、機能的検討（内閣官房及び総務省）	府省共通的なプラットフォームの構築・整備に関する技術的、機能的検討の結論を踏まえたセキュリティ機能向上のための適切な対応（各府省）		
			④個人情報保護対策	行政機関個人情報保護法の運用状況等に関する情報の共有、制度の適切な運用を確保していくために必要な検討、広報資料の配布や職員への教育研修等同法の趣旨及び内容等の周知徹底（総務省及び各府省）			
III 関係機関との連携	1 国、独立行政法人等を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進	(1) 独立行政法人等の業務・システム最適化	主要な業務・システムの最適化計画策定の要請（各府省）	中期計画や最適化計画等に沿った最適化の着実な実施、情報システム関係経費削減などの効果の可能な限り早期の発現など業務運営の効率化・合理化の推進の要請及び必要な支援の実施（各府省）			
			調達指針に準じた調達改善の取組の実施、システムの調達の原則競争入札化、ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）の検討、情報システムに係る政府調達事例データベースへの調達案件の登録、内部人材の全体的なレベルアップ等の要請及び必要な支援の実施（各府省）				
	(2) 「電子行政国・独立行政法人等協議会」における意見交換、情報の共有	独立行政法人等の業務・システムに関する取組状況の把握（総務省）					
		独立行政法人等に横断的な課題や国と独立行政法人等に共通の課題等についての検討（総務省、各府省及び関係機関）					
2 国、地方公共団体を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進	毎年独立行政法人等の業務・システムに関する取組状況の電子行政国・独立行政法人等協議会への報告（総務省）						
3 国会、裁判所等国の行政機関以外の機関との連携協力	電子行政推進国・地方公共団体協議会における国・地方公共団体を通ずる業務・システムの最適化の取組等に関する意見の交換、情報の共有（総務省及び関係機関）						
	国会、裁判所等国の行政機関以外の機関と国の行政機関を通ずる業務・システムの最適化の取組等に関する連携協力（総務省及び関係機関）						